

REC'D 04 JAN 2005

WIPO

PCT

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 S03P1111WO00	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12023	国際出願日 (日.月.年) 19.09.2003	優先日 (日.月.年) 20.09.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl. H04B7/26		
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 07.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 佐藤 聡史	5 J 8943
電話番号 03-3581-1101 内線		3534

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | | | |
|--------------------------|------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| | 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| | 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> | 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| | 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| | 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| | 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> | 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| | 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| | 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> | 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| | 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| | 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-21	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-21	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-232458 A (国際電気株式会社) 2000.08.22

請求の範囲1-21に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0007】～段落【0023】及び段落【0040】～段落【0051】には、以下の記載がある。

「複数の指向性アンテナを備えた親局が無線通信可能な子局の識別子と当該子局との通信に用いる指向性アンテナとを対応付けて管理し、当該管理内容に従って指向性アンテナを切り替えて子局に対するデータ信号を無線送信する一方、当該データ信号を受信した子局が親局に対して受信確認信号を無線送信するシステムにおいて、例えば親局から子局への下りデータ通信が行われるに際して、当該子局が親局により管理されている指向性アンテナの配下から他の指向性アンテナの配下へ移動してしまっている場合であっても、親局が当該子局を探し出して当該子局の管理内容を適切な指向性アンテナに再設定する」

「親局では管理手段が無線通信可能な子局の識別子と当該子局との通信に用いる指向性アンテナとを対応付けて管理しており、データ送信手段が子局に対するデータ信号を当該子局の識別子に対応して管理している指向性アンテナに切り替えて無線送信することを行う。」

「子局が親局により管理されている指向性アンテナの配下から他の指向性アンテナの配下へ移動してしまっていた場合であっても、親局では上記した問い合わせ信号に対する当該子局からの応答信号を当該他の指向性アンテナにより受信したことに応じて、管理手段による管理内容を当該子局の識別子と当該他の指向性アンテナとを対応付けた内容に再設定することができる」

「無線データ通信システムは無線LANシステムであり、前記親局の複数のアンテナは指向性を有する複数のセクタユニットを放射状に配したセクタアンテナから構成されている。」

「親局の問い合わせ手段が前記データ信号を無線送信したセクタユニットから順次隣接するセクタユニットに切り替えて前記問い合わせ信号を無線送信する」

「制御部15ではRAM31等のメモリ内に、例えば上記図9に示したものと同様なCCBテーブルQ2が親局1により収容されている各子局2毎に設けられており、このCCBテーブルQ2には、親局1が収容する各子局2の識別子71a・71cに対応して、当該各子局2の状態番号72やセクタ番号73等がCPU30により設定され、また、適時変更等される。」

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

「CPU30が子局2に対して許可信号やデータ信号や受信確認信号を無線送信する際には、当該CPU30により上記したCCBテーブルQ2の管理内容を参照することが行われ、これにより、CPU30では当該子局2の識別番号に対応して管理しているセクタユニットに切り替えてデータ信号等を無線送信することを行う。」

このため、請求の範囲1-21に係る発明は、上記記載により把握される文献1記載の発明と実質的に相違しないことから、新規性、進歩性を有しない。